

平成 28 年度決算報告

一般会計：歳入 4.5%減、歳出 4.5%減、実質黒字約 7 億 5,363 万円

一般会計とは、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 28 年度の決算額は、平成 28 年度当初予算額 824 億円に対し、歳入が 787 億 6,017 万円、歳出が 775 億 9,766 万円となりました（対前年度比率は、歳入 4.5%の減、歳出 4.5%の減）。

歳入から歳出を差し引いた 11 億 6,251 万円から平成 29 年度へ繰り越した 4 億 888 万円を差し引いた 7 億 5,363 万円が、実質的な黒字になりました。

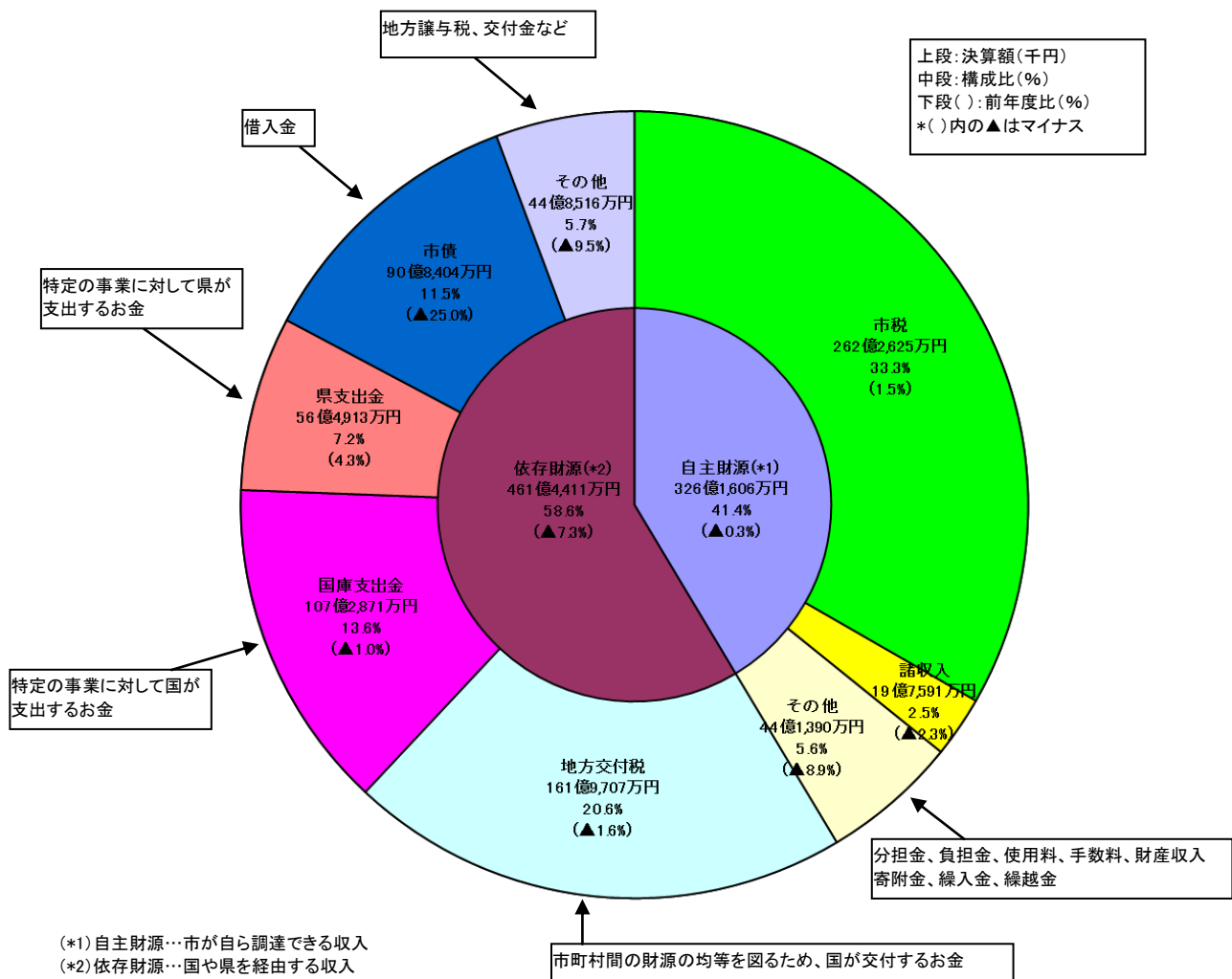
歳入

市税は、法人市民税や固定資産税の増などにより前年度に比べ約 3 億 8 千万円増の 262 億 2,625 万円になりました。

地方交付税は、合併算定替の逡減などより、約 2 億 6 千万円減の 161 億 9,707 万円に、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減などにより約 1 億 1 千万円の減となる 107 億 2,871 万円になりました。

また、市債は、新山口駅ターミナルパーク整備事業費の減などにより約 30 億 3 千万円減となる 90 億 8,404 万円になりました。

歳入の内訳



市税の内訳

区分	平成 28 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	97 億 2,578 万円	37.1%	0.7%
法人市民税	25 億 8,116 万円	9.8%	3.3%
固定資産税	106 億 4,122 万円	40.6%	1.8%
軽自動車税	5 億 1,043 万円	2.0%	14.5%
たばこ税	12 億 2,975 万円	4.7%	▲2.9%
入湯税	8,502 万円	0.3%	0.4%
都市計画税	14 億 5,289 万円	5.5%	1.1%
合 計	262 億 2,625 万円	100.0%	1.5%

歳出

民生費は、臨時福祉給付金制度の新設などにより、前年度と比べ約 12 億 3 千万円増の 264 億 5,240 万円になりました。

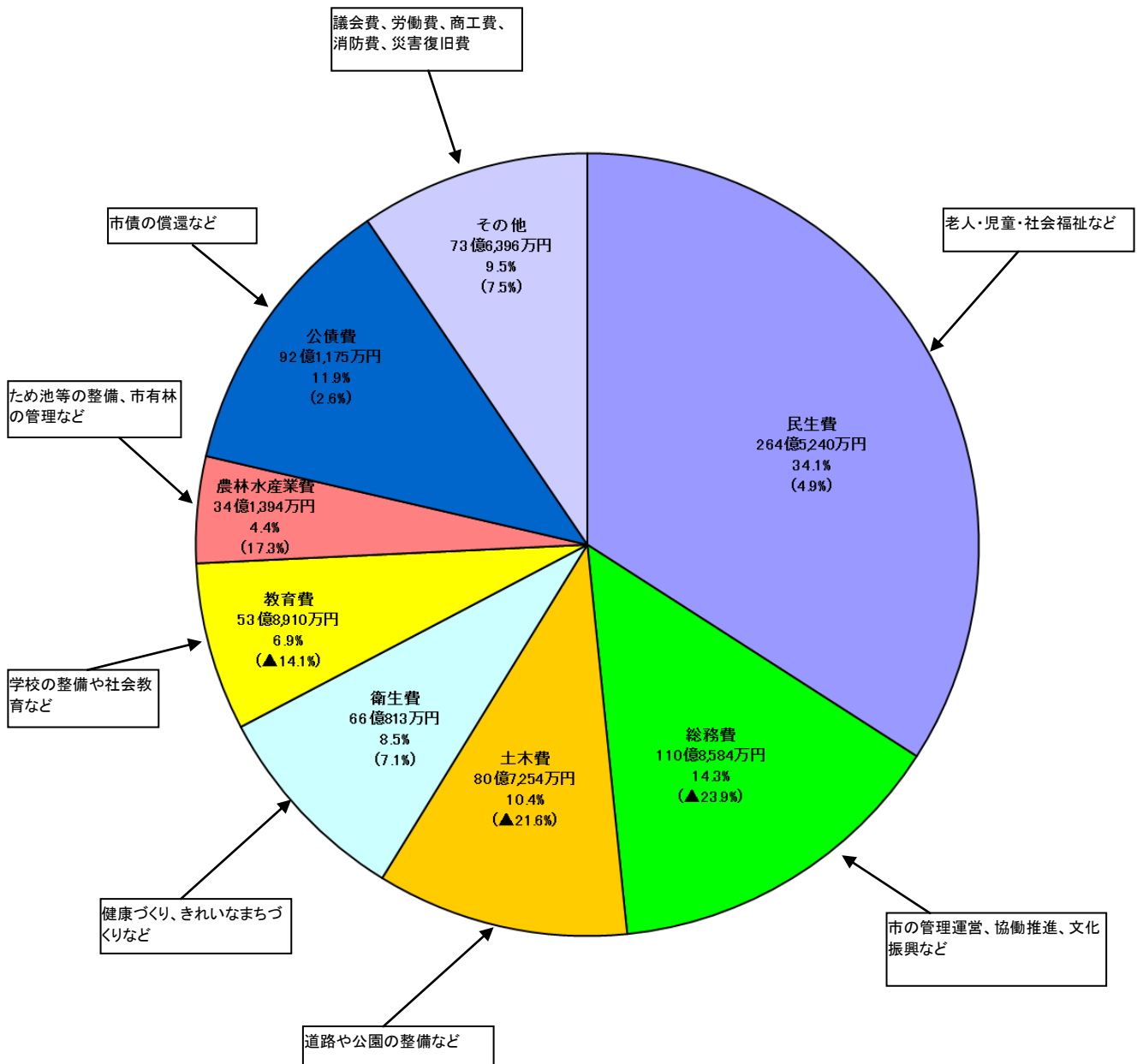
総務費は、地域交流センター建設事業費の減などにより、前年度と比べ約 34 億 7 千万円減の 110 億 8,584 万円になりました。

土木費は、新山口駅ターミナルパーク整備事業費の減などにより、前年度と比べ約 22 億 2 千万円減の 80 億 7,254 万円になりました。

その他は、ふるさと納税寄附者増によるふるさと産品営業推進事業費の増などにより、前年度と比べ約 5 億 2 千万円増の 73 億 6,396 万円になりました。

歳出の内訳

上段: 決算額(千円)
 中段: 構成比(%)
 下段(): 前年度比(%)
 *()内の▲はマイナス



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
歳 入	787 億 6,017 万円	825 億 234 万円
歳 出	775 億 9,766 万円	812 億 5,814 万円
差 引	11 億 6,251 万円	12 億 4,420 万円
対前年度比較(歳入)	37 億 4,217 万円 △4.5%	27 億 9,184 万円 3.5%
対前年度比較(歳出)	36 億 6,048 万円 △4.5%	29 億 8,585 万円 3.8%

特別会計 歳入総額 441 億 352 万円 歳出総額 429 億 6,370 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	231 億 5,848 万円	226 億 554 万円
後期高齢者医療	28 億 201 万円	27 億 9,067 万円
介護保険	167 億 6,493 万円	162 億 2,192 万円
介護サービス事業	6,112 万円	5,657 万円
駐車場事業	6,276 万円	4,116 万円
簡易水道事業	6 億 7,411 万円	6 億 7,099 万円
農業集落排水事業	5 億 1,145 万円	5 億 1,145 万円
漁業集落排水事業	1,743 万円	1,743 万円
地域下水道事業	561 万円	497 万円
国民宿舎	2,986 万円	2,986 万円
特別林野	1,576 万円	1,314 万円
合 計	441 億 352 万円	429 億 6,370 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
経常収支比率 (%)	89.9	85.7	86.2
標準財政規模 (千円)	45,736,772	45,891,825	45,708,461
財政力指数(単年度)	0.643	0.653	0.655
財政力指数(3カ年平均)	0.650	0.655	0.654
実質公債費比率(単年度) (%)	4.3	4.5	5.6
実質公債費比率(3カ年平均) (%)	4.8	5.7	7.2
将来負担比率 (%)	26.8	36.1	47.1

用語の説明

● 普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

● 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

● 標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

● 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

● 実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。

● 将来負担比率

実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要になります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分）

1,347,032 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

19,646,142 千円

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	755,084	131,688	66,058	162,670	50,288	344,380
	障害者福祉事業	1,177,772	202,673	344,300	184,981	56,806	389,012
	児童福祉事業	8,554,977	3,098,015	1,367,299	1,055,479	386,612	2,647,572
	生活保護扶助事業	1,352,083	1,162,682	52,409		17,455	119,537
	小計	11,839,916	4,595,058	1,830,066	1,403,130	511,161	3,500,501
社会保険	国民健康保険事業	1,384,684	172,811	578,724		80,675	552,474
	介護保険事業	2,084,879				265,652	1,819,227
	後期高齢者医療保険事業	2,737,410		406,899		296,951	2,033,560
	年金事業	373,764				47,624	326,140
	小計	6,580,737	172,811	985,623		690,902	4,731,401
保健衛生	疾病予防対策事業	587,021				74,797	512,224
	医療提供体制確保事業	210,567		1,840	68,796	17,830	122,101
	母子保健事業	221,677		3,457		27,805	190,415
	健康増進対策事業	138,380			13,377	15,928	109,075
	小計	1,157,645		5,297	82,173	136,360	933,815
上記以外の子ども・子育てに関する事業		67,844			278	8,609	58,957
合計		19,646,142	4,767,869	2,820,986	1,485,581	1,347,032	9,224,674